

平成 29 年 1 月 31 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算について

当行の、平成 29 年 3 月期第 3 四半期における親会社株主に帰属する四半期純利益は 433 億円、前年同期比 47 億円の減益となりました。単体四半期純利益は 321 億円、前年同期比 33 億円の増益となりました。

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成29年3月期 第3四半期(9か月)	平成28年3月期 第3四半期(9か月)	増減額
業務粗利益	1,720	1,643	76
経費	-1,074	-1,046	-27
実質業務純益	646	596	49
与信関連費用	-229	-35	-194
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	481	-47

業績

- **業務粗利益**は、1,720 億円となり、前年同期比 76 億円増加。このうち資金利益は 921 億円で、前年同期比 16 億円増加。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争の激化に伴うスプレッドの減少による影響は、計画の想定範囲内に留まる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益の伸長などが寄与。非資金利益は 798 億円で、前年同期比 59 億円増加。リテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めとした市場関連収益は減少したものの、法人業務においてストラクチャードファイナンス業務を中心として手数料が増加し、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加、さらに前第 3 四半期(9 か月)に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失の影響が剥落したことなどによるもの。
- **経費**は、1,074 億円となり、引き続き効率的な業務運営を推進する一方、業務基盤拡充を図るためのシステム費や広告費などの成長分野への経営資源の投入、および法人事業税の税制改正の影響を主因とし、前年同期比 27 億円増加。経費率は 62.4%(前年同期 63.7%)。
- **与信関連費用**は、前第 3 四半期(9 か月)に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、コンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことなどから、前年同期の 35 億円(費用)から 194 億円の増加となり、当第 3 四半期は 229 億円(費用)。
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期の 481 億円から 47 億円減益となり、当第 3 四半期は 433 億円。
- **単体四半期純利益**は、前年同期の 287 億円から 33 億円増益となり、当第 3 四半期は 321 億円。
- **総資産**は、平成 28 年 3 月末の 8 兆 9,287 億円から 2,820 億円増加し、平成 28 年 12 月末は 9 兆 2,107 億円。

資本および資産の質

- **自己資本比率**は、引き続き十分な水準を確保。パーゼル 3 国内基準(経過措置適用ベース)での**連結コア自己資本比率**は平成 28 年 3 月末の 14.20%から平成 28 年 12 月末には 14.12%へ低下。パーゼル 3 国際統一基準(完全施行ベース)での**普通株式等 Tier1 比率**は平成 28 年 3 月末の 12.9%から平成 28 年 12 月末には 13.1%に上昇。
- **不良債権比率**は、平成 28 年 12 月末は 0.76%と引き続き低位で推移。

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html

以上